

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成24年度		担当課室	地域活性化推進室		参事官 宇野 善昌		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	21 地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域再生法第19条第1項		関係する計画、通知等	地域再生基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要が高く、即効性のある防災等のための事業を総合的かつ効果的に実施するため、地域再生法(平17法24)に基づく地域再生計画に対して支援を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近いうちに発生が懸念される地震・津波(東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震)への対応が必要な地域を対象とし、地域再生基盤強化交付金を活用して防災・減災のための基盤整備を行う。 なお、本交付金は、事業の進捗に応じ類似する施設間の予算の融通や年度間の事業量の調整ができるなど、地方公共団体の自主性・裁量性が高いものとなっている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	6,100	5,500	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
	計	-	-	-	6,100	5,500		
	執行額	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	事業が完了した地方公共団体に対するアンケート調査で、「交付金の持つメリットを効果的に活用できた」と回答した割合			件%	-	-	-	70%
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域再生基盤強化交付金を活用した計画数			件	-	-	-	27
単当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	交付金	6,100	5,500					
	計	6,100	5,500					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		<p>内閣府が実施した、平成23年度に完了し本交付金を活用した地域再生計画に係るアンケート調査において、交付金のメリットを活用できた又はある程度活用できたと回答した自治体は約87%であり、また、今後もニーズに応じて交付金を活用したいと回答した自治体が約89%となっており、本交付金制度が自治体に評価されているところ。</p> <p>今後も、本交付金を活用して行う地域の自主的・自立的な取組がより総合的かつ効果的なものとなるよう、本交付金の制度、メリットの周知を図るとともに、地域再生計画及び本交付金の実施状況やその効果について適切にフォローアップを行う。</p> <p>また、必要に応じて関係省庁とも連携しながら適切な助言等を行っていく。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>全体目標の達成結果を公表できる方法の導入を図るべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>政策評価において、全体目標の達成状況を確認する予定である。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○平成22年度公開プロセスの結果 事業番号: 48 事業名 : 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費 評価結果: 廃止を含め抜本的な見直しを行う。 取りまとめコメント: ・効果の検証を行うとともに、一括交付金化など地域主権改革の推進の議論の進展も見つつ、廃止を含め抜本的な見直しを行う必要。</p> <p>○地方公共団体等からの要望も踏まえて政府内において予算編成過程で調整した結果、対象事業の実施状況等を踏まえ、平成23年度当初予算に所要額を計上することとしたもの。</p> <p>○その他参考ホームページ(地域再生本部) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiikisaisei/index.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0048	平成23年行政事業レビュー	0043